

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2022年11月10日

上場会社名 株式会社坪田ラボ 上場取引所 東
 コード番号 4890 URL <https://tsubota-lab.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）坪田 一男
 問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部長（氏名）清水 貴也（TEL）03-6384-2866
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	555	—	124	—	107	—	74	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	3.09		2.96					
2022年3月期第2四半期	—		—					

（注）2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び2023年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,681	1,899	70.8
2022年3月期	1,617	744	46.0

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 1,899百万円 2022年3月期 744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,278	99.5	262	93.0	262	29.7	181	18.6	7.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、2022年6月22日付で払込完了した公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行に伴う公募増資分（2,500,000株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	25,132,700株	2022年3月期	22,632,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	24,012,481株	2022年3月期2Q	一株

(注) 2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期における期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、急激な円安進行の影響や資源価格上昇により、企業業績や個人消費に与える影響など先行き不透明な状況が継続しておりますが、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されるなど、景気持ち直しの期待も高まっております。

このような環境の中、当社は慶應義塾大学発ベンチャーとして、“ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする”をミッションに掲げ、「近視、ドライアイ、老眼の治療に革新的なイノベーションを起こす」という目標のもと、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、中長期的な事業の拡大と収益性の向上を目指し事業活動を行ってまいりました。研究開発では引き続き、新規知財の発見及び新規パイプライン追加のための基礎研究、知財の導出及び共同研究先であるパートナー企業との研究開発を強化してまいりました。また、バイオレットライト技術を用いた近視抑制のための医療機器開発(TLG-001)の検証的臨床試験(治験)の継続、「“愛情ホルモン”オキシトシンの作用によって、イヌが情動の涙を流すことを発見」、「近視進行抑制に機能する血管内皮増殖因子の新たな機能を発見」などの研究成果も発表いたしました。事業開発では、検証的臨床試験(治験)の開始に基づき、TLG-001の実施許諾契約のマイルストーンの達成、近視進行抑制作用を発揮する点眼薬(TLM-003)の開発を進めている共同研究開発契約のマイルストーンを達成いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
当第2四半期 累計期間	555,837	124,491	107,001	74,213	3.09円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況

	前事業年度	当第2四半期 会計期間末	増減
資産合計(千円)	1,617,795	2,681,415	1,063,619
負債合計(千円)	873,442	781,848	△91,593
純資産合計(千円)	744,353	1,899,566	1,155,213
自己資本比率(%)	46.0	70.8	24.8
1株当たり純資産(円)	32.89	75.58	42.69

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産の残高は、2,582,499千円となり、前事業年度末に比べて1,067,371千円増加いたしました。これは、普通預金が1,074,677千円及び前払費用が36,246千円増加し、仕掛品が41,745千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産の残高は、98,915千円となり、前事業年度末に比べて3,752千円減少いたしました。これは、工具、器具及び備品が2,107千円及び特許権が1,706千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債の残高は、654,748千円となり、前事業年度末に比べて19,353千円減少いたしました。これは、買掛金が3,184千円、未払法人税等が18,340千円及び未払消費税等が20,702千円増加し、未払金が14,567千円及び契約負債が43,999千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債の残高は、127,100千円となり、前事業年度末に比べて72,240千円減少いたしました。これは、長期借入金が72,240千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、1,899,566千円となり、前事業年度末に比べて1,155,213千円増加いたしました。これは、公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ540,500千円増加し、四半期純利益74,213千円を計上したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,249,606千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は108,799千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益107,001千円、減価償却費17,336千円、棚卸資産の増減額41,745千円、上場関連費用13,274千円、株式交付費6,459千円及び未払消費税等の増減額20,702千円の増加要因があった一方、契約負債の増減額43,999千円、その他の資産の増減額38,118千円及び法人税等の支払額21,135千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,148千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12,343千円、無形固定資産の取得による支出4,999千円及び敷金及び保証金の差入による支出5,805千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は989,025千円となりました。これは、株式の発行による収入1,074,540千円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出72,240千円及び上場関連費用の支出13,274千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月23日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,929	2,249,606
売掛金	4,094	2,287
仕掛品	308,561	266,815
前払費用	27,543	63,789
流動資産合計	1,515,127	2,582,499
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	125,260	138,706
減価償却累計額	△54,527	△70,082
工具、器具及び備品(純額)	70,732	68,624
有形固定資産合計	70,732	68,624
無形固定資産		
特許権	14,737	13,030
ソフトウェア	339	263
無形固定資産合計	15,076	13,294
投資その他の資産		
長期前払費用	13,910	7,986
繰延税金資産	1,936	2,293
その他	1,011	6,716
投資その他の資産合計	16,858	16,996
固定資産合計	102,667	98,915
資産合計	1,617,795	2,681,415

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,416	20,600
1年内返済予定の長期借入金	24,480	24,480
未払金	52,006	37,439
未払法人税等	21,134	39,475
未払消費税等	1,849	22,551
契約負債	550,000	506,000
その他	7,214	4,201
流動負債合計	674,102	654,748
固定負債		
長期借入金	199,340	127,100
固定負債合計	199,340	127,100
負債合計	873,442	781,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,053	771,553
資本剰余金		
資本準備金	215,053	755,553
資本剰余金合計	215,053	755,553
利益剰余金		
その他利益剰余金	298,247	372,460
繰越利益剰余金	298,247	372,460
利益剰余金合計	298,247	372,460
株主資本合計	744,353	1,899,566
純資産合計	744,353	1,899,566
負債純資産合計	1,617,795	2,681,415

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	555,837
売上原価	179,811
売上総利益	376,026
販売費及び一般管理費	251,534
営業利益	124,491
営業外収益	
受取利息	7
助成金収入	2,345
その他	313
営業外収益合計	2,665
営業外費用	
支払利息	421
上場関連費用	13,274
株式交付費	6,459
営業外費用合計	20,155
経常利益	107,001
税引前四半期純利益	107,001
法人税等	32,787
四半期純利益	74,213

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	107,001
減価償却費	17,336
受取利息	△7
支払利息	421
助成金収入	△2,345
上場関連費用	13,274
株式交付費	6,459
売上債権の増減額 (△は増加)	1,806
棚卸資産の増減額 (△は増加)	41,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,184
未払金の増減額 (△は減少)	△3,065
契約負債の増減額 (△は減少)	△43,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,702
その他の資産の増減額 (△は増加)	△38,118
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,013
その他	6,614
小計	127,997
利息の受取額	7
利息の支払額	△413
助成金の受取額	2,345
法人税等の支払額	△21,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,343
無形固定資産の取得による支出	△4,999
敷金及び保証金の差入による支出	△5,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△72,240
株式の発行による収入	1,074,540
上場関連費用の支出	△13,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,074,677
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,249,606

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月23日に東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。上場にあたり、2022年6月22日を払込期日とする公募による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ540,500千円増加しております。

これらにより、当第2四半期会計期間末において、資本金が771,553千円、資本剰余金が755,553千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。